

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

<b>事業名</b>	電気通信番号政策に関する調査研究		担当部局	総合通信基盤局		作成責任者	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和62年度		担当課室	番号企画室		室長 中沢 淳一	
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	電気通信番号規則第2章		関係する計画、通知等				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	電気通信番号のひっ迫及び番号ポータビリティの促進に適切に対応し、電気通信市場における一層の競争促進及び利用者利益の確保に資する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	次の調査研究を実施。 ○将来の電気通信番号に関する調査研究 電気通信番号のひっ迫状況に対応し、適時適切な関係法令の改正等の検討に資するため、電気通信番号のひっ迫対策のあり方や電気通信番号の区分のあり方について、調査研究を行う。 ○将来の番号ポータビリティに関する調査研究 番号ポータビリティの促進に対応し、適時適切な関係法令の改正等の検討に資するため、諸外国の番号ポータビリティに関する動向調査や番号ポータビリティによる利用者便益の評価について、調査研究を行う。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	22	21	20	20	20
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	22	21	20	20	20
	執行額	17	18	17	0	0	
執行率(%)	77.3%	85.7%	85.0%	0	0		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本調査研究は、適時適切な関係法令の改正等の検討に必要な情報等を収集・分析するものであり、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績				
			達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本調査研究は、適時適切な関係法令の改正等の検討に必要な情報等を収集・分析するものであり、定量的な活動指標を示すことはできない。		活動実績(当初見込み)				( ) ( )
			算出根拠				
<b>単位当たりコスト</b>	以上のとおり、定量的な成果目標及び活動指標を示すことはできないため、単位当たりのコストを示すことはできない。						
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	電気通信技術研究開発調査費	20	20				
	計	20	20				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本調査研究については、過去の同様の調査研究の請負実績の有無に関わらず、幅広く関係事業者に対して周知を行った結果、複数応札による入札(一般競争入札)が行われ、公平性の高い請負事業者の選定と競争性の高い入札が実現されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本調査研究については、電気通信市場における一層の競争促進及び利用者利益の確保に資するため、電気通信ネットワークの構造変化や、有限な電気通信番号の逼迫状況を踏まえ、適時・適切に調査項目の最適化を図りつつ、継続して実施していく必要がある。本件成果は、電気通信番号規則の制度改正等を行うための基礎資料として活用している。なお、請負先の選定にあたっては一般競争入札を実施し、妥当性・競争性を確保している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>類似施策の統合等を検討し、さらなる経費の効率化を図るべき</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>類似分野の施策である「インターネット資源の効率的な利用に関する調査研究」、「電気通信消費者権利の保障に関する調査研究」との統合を行い、経費の効率的執行が可能となる体制を整備。なお、調査項目については、より優先度の高いものに絞るなど、要求内容の見直しを実施。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入

総務省  
17.2百万円

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

【総合評価落札方式による一般競争入札】

A. エヌ・ティ・ティ・アドバ  
ンステクノロジ(株)  
12.6百万円  
(応札者数: 3者)

将来の電気通信番号に関する調査研究  
を請負により実施。

【総合評価落札方式による一般競争入札】

B. (株)野村総合研究所  
4.6百万円  
(応札者数: 3者)

将来の番号ポータビリティに関する調査  
研究を請負により実施。

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	将来の電気通信番号に関する調査研究				
人件費	調査員	12.6			
計		12.6	計		0
B.株野村総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	将来の番号ポータビリティに関する調査研究				
人件費	調査員	4.6			
計		4.6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)	「将来の電気通信番号に関する調査研究の請負」として、電気通信番号のひっ迫状況の緩和等に適切に対応するため、電気通信番号のひっ迫対策のあり方や利用者意識を踏まえた電気通信番号の区分のあり方について、調査研究を行った。	12.6	3	96.70%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株野村総合研究所	「将来の番号ポータビリティに関する調査研究の請負」として、番号ポータビリティの促進による一層の競争促進及び利用者利益の確保に資するため、諸外国の番号ポータビリティに関する動向調査や番号ポータビリティによる利用者便益の評価について、調査研究を行った。	4.6	3	66.00%